



北京オリンピックにおけるテロ脅威について

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2008年7月3日付「北京オリンピックにおけるテロ脅威について」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007年の実績で約40編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

第29回オリンピック競技大会（北京オリンピック）は2008年8月8日から24日までの17日間の予定で中国の北京を中心に開催される。現状において、世界205の国・地域が参加する見込みであり、史上最大の参加国・地域となる見込みである。また、実施される競技・種目は28競技・302種目が予定され、参加選手数も1万人以上に達する見込みであり、いずれも過去最多となり、史上最大規模のオリンピック大会になる見込みである。一方、最近のテロ動向においては、国際的・政治的イベントに合わせたテロが発生する傾向が顕著であることから、今次北京オリンピックにおいても、テロの発生が懸念されている。特に、新疆ウイグル自治区のイスラム原理主義テロ組織によるテロについては、中国政府も警戒しており、テロ脅威は高い状況である。（但し、実際に発生する可能性は相対的に低いと言える。詳細は下記本文参照）下記は、今次オリンピックの概要、中国におけるテロ動向等を基にしたテロ脅威及び発生の可能性についてまとめたものである。なお、2007年のテロ動向と2008年のテロの予測、並びに中国におけるチベット問題等については、下記弊レポートでも、詳しく記載しているので、参照頂きたい。

- ◆ 2008年1月21日付「最近の国際テロ動向と今後の展開～2007年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～（第1部・第2部）」
- ◆ 2008年2月20日付「反グローバリズム運動の動向について～反グローバリズム運動の現状と洞爺湖サミットへの影響等について～」
- ◆ 2008年3月17日付「動物愛護・環境保護団体の最近の動向について（その14）～SSCSの動向から垣間見える過激な動物愛護・環境保護団体の最近の傾向～」
- ◆ 2008年3月24日付「中国チベット自治区における騒乱とその影響について」
- ◆ 2008年3月31日付「中国チベット自治区における騒乱とその影響について（その2）」
- ◆ 2008年4月17日付「中国チベット自治区における騒乱とその影響について（その3）」
- ◆ 2008年6月16日付「北海道洞爺湖サミットにおけるテロ脅威」

1. 北京オリンピックの概要

第29回オリンピック競技大会は、2008年8月8日から24日までの17日間の日程で、中国・北京で、1万人以上の選手が参加して28競技・302種目が実施される予定である。概要は以下の通

りである。

①大会名称

第 29 回オリンピック競技大会 (Beijing 2008 Olympic Games : The Games of the XXIX Olympiad : 以下「北京オリンピック」)

②競技種目

実施競技・種目は以下の通りである。

【図表 1：実施競技・種目・参加選手数（2008 年 6 月 25 日現在）】

競技	種目	数	参加選手数（延べ）
陸上		47	2,000
水泳	競泳	34	800
	飛び込み	8	136
	シンクロ	2	104
	水球	2	260
サッカー		2	504
テニス		4	172
ボート		14	550
ホッケー		2	384
ボクシング		11	286
バレーボール	バレーボール	2	288
	ビーチバレー	2	96
体操	体操	14	196
	新体操	2	96
	トランポリン	2	196
バスケットボール		2	288
レスリング	グレコローマン	7	260
	フリースタイル	11	
セーリング		11	400
重量挙げ		15	260
ハンドボール		2	336
自転車	トラック	10	500
	ロードレース	4	
	マウンテンバイク	2	
	BMX	2	
卓球		4	172
馬術	総合馬術	2	75
	障害飛越	2	75
	馬場馬術	2	50
フェンシング		10	212

競技	種目	数	参加選手数（延べ）
柔道		14	386
ソフトボール		1	120
バドミントン		5	172
射撃		15	390
近代五種		2	72
カヌー	フラットウォーター	12	246
	スラローム	4	82
アーチェリー		4	128
野球		1	192
テコンドー		8	128
トライアスロン		2	110
計		302	10,722

③ 出場国

現状において、参加国は世界 205 の国・地域が参加する見込みであり、史上最大の参加国・地域となる見込みである。（2008 年 7 月 23 日が各国オリンピック委員会から組織委員会へのエントリー締め切り日である）また、2007 年 5 月の北京オリンピック組織委員会（BOCOG : Beijing Organizing Committee）の予測によれば、オリンピック開催期間の参加選手、同行スタッフの人数は計約 16,000 人に上ると見られる。この他、約 5,000 人の大会関係者、約 7,000 人のスポンサー企業関係者、約 21,600 人の報道関係者がオリンピック会場に集まる見通しである。

④ 試合会場

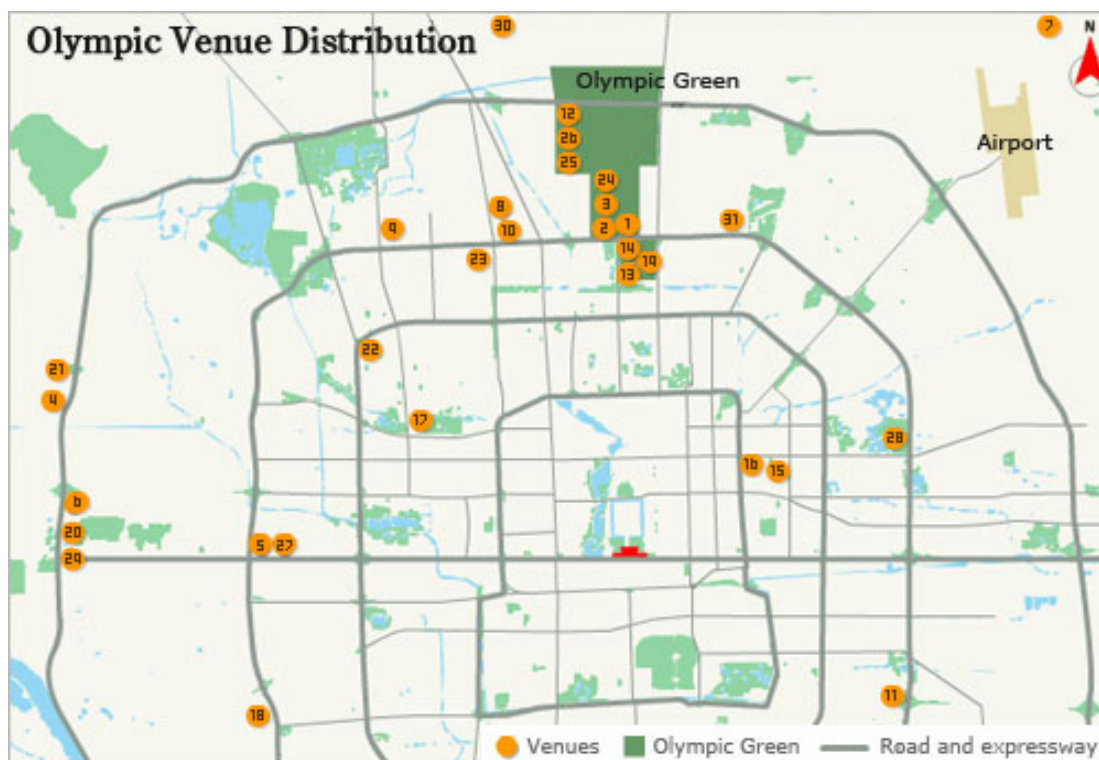
北京オリンピックの競技会場は、北京市内（31ヶ所）と市外（7ヶ所）に分かれている。そのうち、北京市内では、特に下記 4ヶ所のエリアに集中している。

- Olympic Green（選手村はこのエリア）
- Western Community Area
- North Scenic Area
- University Area

また、北京以外の会場は、下記の通りである。

- 青島：青島オリンピック帆船センター（セーリング）
- 香港：香港オリンピック馬術場（馬術）
- 天津：天津オリンピックセンタースタジアム（サッカー）
- 秦皇島：秦皇島オリンピックスポーツセンタースタジアム（サッカー）
- 瀋陽：瀋陽オリンピックスタジアム（サッカー）
- 上海：上海スタジアム（サッカー）

【図表 2：競技会場（北京市内）】



出典：Official Website of the Beijing 2008 Olympic Games

【図表 3：オリンピック競技会場】

施設名	収容人数	実施競技
オリンピックグリーン（オリンピック公園：Olympic Green）		
北京国家体育場（鳥巢） National Stadium 1	91,000	陸上競技、サッカー、開 会式、閉会式
北京国家体育館 National Indoor Stadium 3	NA	体操、トランポリン、ハ ンドボール
北京国家水泳センター（水立法） National Aquatics Center 2	17,000	水泳
北京国家会議センターフェンシング館 Fencing Hall of National Convention Center 24	5,900	フェンシング、近代五種
オリンピック公園アーチェリー場 Beijing Olympic Green Archery Field 26	5,000	アーチェリー
オリンピック公園テニス場 Beijing Olympic Green Tennis Court 12	17,400	テニス
オリンピック公園ホッケー場 Beijing Olympic Green Hockey Stadium 25	17,000	ホッケー
オリンピックセンター体育場 Olympic Sports Center Stadium 13	40,000	近代五種
オリンピックセンター体育館 Olympic Sports Center Gymnasium 14	9,000	ハンドボール

施設名	収容人数	実施競技
英東水泳館 Yingdong Natatorium of National Olympic Sports Center 19	6,000	水球、近代五種
西地区 (Western Community Area)		
北京射撃館クレイ射撃場 Beijing Shooting Range Clay Target Field 21	5,000	クレイ射撃
北京射撃館 Beijing Shooting Range Hall 4	予選：6,100 決勝：2,500	ライフル射撃
老山 BMX 場 Laoshan Bicycle Moto Cross (BMX) Venue 29	4,000	自転車 (BMX)
老山自転車館 Laoshan Velodrome 6	6,000	自転車 (トラック)
老山マウンテンバイク場 Laoshan Mountain Bike Course 20	17,000 (内立ち見 15,000)	自転車 (マウンテンバイク)
北京市内ロードレースコース Urban Cycling Road Course 31	3,000	自転車 (ロードレース)
豊台ソフトボール場 Fengtai Sports Center Softball Field 18	メイン F：10,000 サブ F：3,500	ソフトボール
五棵松体育館 Wukesong Indoor Stadium (Beijing Olympic Basketball Gymnasium) 5	18,000	バスケットボール
五棵松球場 Beijing Wukesong Sports Center Baseball Field 27	15,000	野球
北地区 (North Scenic Area)		
北京順義オリンピック水上公園 Shunyi Olympic Rowing-Canoeing Park 7	27,000 (内立ち見 10,000)	ボート、カヌー、遠泳
トライアスロン開催地 Triathlon Venue 30	10,000	トライアスロン
大学地区 (University Area)		
首都体育館 Capital Indoor Stadium 17	18,000	バレーボール
北京航空宇宙大学体育館 Beijing University of Aeronautics & Astronautics Gymnasium 23	6,000	重量挙げ
北京大学体育館 Peking University Gymnasium 9	8,000	卓球
中国農業大学体育館 China Agricultural University Gymnasium 8	7,500	レスリング
北京科学技術大学体育館 University of Science and Technology Beijing Gymnasium 10	8,000	柔道、テコンドー
北京理工大学体育館 Beijing Institute of Technology Gymnasium 22	5,000	バレーボール

施設名	収容人数	実施競技
その他北京市内		
北京工業大学体育館 Beijing University of Technology Gymnasium 11	7,500	バドミントン、新体操
工人体育場 Beijing Workers' Stadium 15	64,000	サッカー
工人体育館 Beijing Workers' Indoor Arena (Beijing Workers' Gymnasium) 16	13,000	ボクシング
朝陽公園ビーチバレーボール場 Chaoyang Park Beach Volleyball Ground 28	12,200	ビーチバレー
北京市外（共同開催都市）		
青島：青島オリンピック帆船センター Qingdao Olympic Sailing Center	NA	セーリング
香港：香港オリンピック馬術場（雙魚河） Hong Kong Olympic Equestrian Venue (Beas River)	NA	馬術
香港：香港オリンピック馬術場（沙田） Hong Kong Olympic Equestrian Venue (Shatin)	NA	馬術
天津：天津オリンピックセンタースタジアム Tianjin Olympic Center Stadium	NA	サッカー
河北省秦皇島：秦皇島オリンピックスポーツセンタースタジアム Qinhuangdao Olympic Sports Center Stadium	7,500	サッカー
遼寧省瀋陽：瀋陽オリンピックスタジアム Shenyang Olympic Stadium	60,000	サッカー
上海：上海スタジアム Shanghai Stadium	80,000	サッカー

注：会場名の後にある数字は図表2の場所を示している。

⑤ 競技日程

競技日程は別添1（ここでは省略・契約先には添付）の通りである。

⑥ 後援企業

北京オリンピックでは「Worldwide Olympic Partners」と呼ばれる公式スポンサーが12社（1業種1社）となっており、その他、「Beijing 2008 Partners」11社、「Sponsors」10社、「Exclusive Suppliers」15社、「Suppliers」16社となっている。

【図表4：オリンピック後援企業一覧（2008年6月25日現在）】

企業名	拠点	業種又は提供製品及びサービス
Worldwide Olympic Partners		
コカコーラ (Coca-Cola)	米国	清涼飲料水
ゼネラル・エレクトリック (General Electric : GE)	米国	電気機器、インフラストラクチャー、素材産業、メディア産業、軍事産業、金融事業等
コダック (Eastman Kodak)	米国	写真用フィルム
マニユライフ (Manulife Financial)	カナダ	保険及び金融会社

企業名	拠点	業種又は提供製品及びサービス
オメガ (OMEGA)	スイス	時計
サムソン (SAMSUNG)	韓国	無線通信機器等
Atos Origin	フランス	IT のアウトソーシング、コンサルティング
ジョンソン・エンド・ジョンソン (Johnson & Johnson)	米国	ヘルスケア
レノボ (聯想/LENOVO)	中国	PC、サーバ、プリンタ、携帯電話
マクドナルド (McDonald's)	米国	外食
パナソニック (Panasonic)	日本	家電製品、産業機器、通信機器等
ビザ (VISA)	米国	クレジットカード
Beijing 2008 Partners		
中国銀行 (Bank of China)	中国	金融
シノペック (中国石油化工集团公司 /SINOPEC)	中国	石油
中国移动通信集团公司 (China Mobile)	中国	移動体通信事業
アディダス (Adidas)	ドイツ	スポーツ用品
中国国際航空公司 (Air China)	中国	航空
国家电网公司 (State Grid)	中国	エネルギー会社
チャイナネットコム (中国网通集团/CNC)	中国	通信事業
ペトロチャイナ (中国石油天然気集团公司 /CNPC)	中国	石油
フォルクスワーゲン (Volkswagen)	ドイツ	自動車
ジョンソン・エンド・ジョンソン (Johnson & Johnson)	米国	ヘルスケア
中国人民財産保険公司 (PICC)	中国	損害保険
Sponsors		
UPS (United Parcel Service)	米国	物流
ハイアール (Haier/海爾集团)	中国	電化製品
バドワイザー (Budweiser)	米国	ビール
搜狐 (SOHU.com)	中国	ポータルサイト
伊利 (Yili)	中国 (内モンゴル)	乳製品
青島ビール (Tsingtao Brewery/青島啤酒股份有限公司)	中国	ビール
燕京ビール (Yanjing Beer/燕京啤酒股份有限公司)	中国	ビール
BHP ビリトン (BHP Billiton)	オーストラリア・英国	鉱山会社
恒源祥公司	中国	羊毛メーカー
Uni-President/統一企業投資有限公司	台湾	食品
Exclusive Suppliers (独占サプライヤー)		
長城ワイン (長城葡萄酒有限公司/Greatwall)	中国	ワイン
中山華帝燃具公司 (Vatti)	中国	ガス器具類製品
テクノジム (TECHNOGYM)	イタリア	フィットネスマシン
金竜魚 (Kerry Oils & Grains)	中国	食品
北京亜都科技股份有限公司 (BeiJing YADU Science and Technology)	中国	空気加湿器及び清浄機
皇朝家私集团有限公司 (Royal)	中国 (香港)	家具
北京歌華特瑪捷票務有限公司 (Beijing Gehua Ticketmaster Ticketing)	米国・チケットマスター社、中国・中体産業集団株式会社及び北京歌華文化発展集団の3企業による合弁企業	入場券販売サービス
愛芬食品(北京)有限公司 (Effem Foods (Beijing))	米国	チョコレート (Snickers/士力架が有名)

企業名	拠点	業種又は提供製品及びサービス
ステイブルズ (Staples)	米国	オフィス用品
浙江夢娜針織袜業有限公司 (Mengna)	中国	靴下
千喜鶴集団 (Kinghey)	中国	豚肉と豚肉加工品
アグレコ (Aggreko)	英国	臨時電力・温度制御設備
ベイファ (Ningbo Beifa Group)	中国	オフィス用品
思念食品公司 (Synear Food Holdings)	シンガポール	冷凍食品
シェンカー (Schenker)	ドイツ	運輸
Suppliers		
泰山スポーツ (Taishan Sports Industry Group)	中国	スポーツ用品
曙光印刷集団 (Shuguang Print Group)	中国	印刷
EF Education First	スイス	語学研修
愛国者理想飛揚教育科技有限公司 (Aifly Education & Technology)	中国	語学研修
水晶石数字科技有限公司 (Crystal Digital Technology : Crystal CG)	中国	グラフィックデザインサービス
北京元培世紀翻訳公司 (Beijing Yuanpei Century Translation Company)	中国	通訳、翻訳
奥康集团有限公司 (Aokang Group)	中国	皮製品
広州立白企業集团有限公司 (Guangzhou Liby Enterprise Group)	中国	洗剤
プライスウォーターハウスクーパーズ (PricewaterhouseCoopers)	米国	財務監査
Guangzhou Dayang Motorcycle	中国	オートバイ
キャップインフォ (首都信息發展股份有限公司/Capinfo Company)	中国	多言語情報サービス
ユニパック (北京优派克包装印刷有限公司 /Unipack Packaging and Printing)	中国	印刷
マイクロソフト中国法人 (微軟中国有限公司 /Microsoft China)	米国	システムソフトウェア
コクヨ (Kokuyo)	日本	オフィス空間デザインサービス
新奥特珪谷視頻技術有限責任公司 (Newauto Silicon Valley Video Technology)	中国	オンライン中国語翻訳サービス
モンド (Mondo)	イタリア	陸上トラックとバスケットボール・ハンドボール場の床材、器材

2. 中国におけるテロ動向

下記図表は、中国国内で発生した主なテロ事件である。中国政府は、国内でのテロ事件等については、公表に消極的であることから、一般的にテロは少ないとの印象を持たれるが、実際には、数多くのテロ事件が発生していることに留意する必要がある。

【図表 5：中国国内で発生した主なテロ事件（1976年～）】

発生日	概要
1976年4月29日	北京のソ連大使館のゲート付近で大きな爆発があり、警備員2人が死亡し、通行人等が負傷。（この事件に関連し、1人が拘束されたとの情報もあり）
1989年6月26日	上海郊外で急行列車内の爆弾が爆発し、20人が死亡、11人負傷。
1989年12月16日	北京発上海経由ニューヨーク行き中国国際航空公司CA981便が上海に向かう途中ハイジャックされ、犯人の中国人男性（当時35歳）は韓国のソウル行きを要求したが、韓国当局より拒否されたため、福岡に着陸。（犯人はその後逮捕された）
1990年10月2日	廈門航空8301便（B737：廈門発広州行き）が21歳の若い男にハイジャックされた。犯人は操縦席に機長だけを残し、他のクルーを追い出した上で、台湾行きを要求した。機長は香港への着陸を妥協策として提案したが、犯人はこれを拒絶した。その後、燃料が無くなったことから、広州白雲国際空港に着陸しようとしたところ、機長ともみ

発生日	概要
	合いとなり、着陸に失敗、滑走路を逸脱し、駐機場にいた中国南方航空（B707）に衝突した後、滑走路に待機中の中国南方航空（B757）に衝突した。この事故で最初に衝突した中国南方航空機（B707）のパイロット1名が負傷、次に衝突した中国南方航空機（B757）に搭乗していた118名の内47名、廈門航空機に搭乗していた104名の内84名、空港関係者1名の計132人が死亡、96人が負傷。
1990年12月7日	成都市内でバスの中で爆発があり、2人が死亡、10が負傷。
1991年1月15日	北京の米国大使館に爆発物が送致されたため、当局が処理。

(図表一部省略：契約先には省略していない図表を記載・配布している)

2008年3月5日	西安市中心部で爆弾を持った男がオーストラリア人観光客10人と通訳が乗った観光バスを乗取り、9人を解放したが女性観光客1人と通訳を連れ去った。その後、犯人は地元警察当局に射殺された。(観光客と通訳は無事)
2008年3月7日	新疆ウイグル自治区ウルムチ(烏魯木齊)発北京行き中国南方航空機がウルムチ空港を離陸後、女性客室乗務員が乗客のウイグル族の少女からガソリンの臭いがすることに気付き、他の乗務員と協力して取り押さえた。
2008年3月13日	広西州欽州にあるバーで手製爆弾が爆発し、2人が死亡、34人が負傷。
2008年4月11日	湖北省武漢市の天河空港で男が新疆ウイグル自治区ウルムチ(烏魯木齊)に向かう旅客機に搭乗するため手荷物検査を受けたところ、起爆装置が見つかり、友人2人とともに逮捕された。
2008年5月5日	上海市楊浦区の路上で路線バス1台が突然炎上し、少なくとも乗客3人が死亡、12人が負傷。
2008年5月13日	遼寧省瀋陽市のオフィスビルで爆弾が仕掛けられたとの情報が地元警察当局に寄せられ、ビル内にいた日系企業の会社員ら数百人が避難。
2008年5月17日	浙江省温州市竜湾区竜華村でビルの前に駐車していたマイクロバスが爆発し、17人が死亡、40人が負傷。

注：東京海上日動リスクコンサルティング株式会社作成のテロリズム・データベースより作成

上記図表(図表5)からは、中国におけるテロ動向について、下記のような特徴を挙げることが出来る。

① 東トルキスタン独立問題に起因したテロが大多数

- 1955年10月1日に中国政府は、東トルキスタンに「新疆ウイグル自治区*」を設置した。その直後から始まった大躍進政策における強引な集団農場化、農村での鉄鋼生産等の結果、同自治区の経済の疲弊と住民生活の困窮が拡大した。その結果、1962年には、国境地帯の7万人以上の住民がソ連領内に逃亡する事態に発展した。また、1966年から始まった文化大革命に伴い、同自治区の経済・社会は更に混乱した。その後、1980年代に入り、ウイグル族住民の間で、ナショナリズムが高揚したが、中国政府は強力な弾圧でこれに応じた。特に、1989年6月4日の天安門事件(六四天安門事件)以降、この取締りは苛烈を極めた。

注：* 面積は約1,660万平方kmで、中国の省・自治区では最大の面積を有する。人口は約1,963万人(2004年)で、そのうちウイグル族が約45.2%、漢族が約40.6%となっている。その他、カザフ族(6.7%)、回族(4.6%)、キルギス族(0.9%)がこれに続いている。1949年当時、同自治区内の人口比率は、ウイグル族75.9%に対し、漢族6.7%であったが、その後の中国政府による組織的な漢族の入植により、現状では、ほぼウイグル族と漢族が拮抗する状況となっている。

- しかしながら、1990年代初頭におけるソ連の崩壊に伴い、中央アジア等において、ナショナリズムが高揚し、一部ではイスラム国家樹立を目指す動きも激化した。そのような中、新疆ウイグル自治区内でもウイグル族住民の間で、イスラム国家樹立を目指した独立運動が激化し、過激な手段(テロ等)による活動が頻発した。
- これに触発されるように、世界的なウイグル民族のナショナリズムを推進する組織が、各国毎に組織され、1992年12月には、トルコのイスタンブールで東トルキスタン民族会議(East Turkestan National Congress)が設立された。この全世界的なウイグル民族のナショナリズムの高揚に伴い、新疆ウイグル自治区でのテロ事件も頻発した。その後、中国政府の取締りの強化等により、一時下火となったものの、1996年10月に世界ウイグル青年代表大会(World Uyghur Youth Congress)がドイツ・ミュンヘンで設立されると、これに呼応する

ように新疆ウイグル自治区内でテロが頻発した。

- その後、東トルキスタン・イスラム運動 (ETIM : East Turkestan Islamic Movement)、東トルキスタン解放組織 (ETLO : East Turkestan Liberation Organization) 等によるテロ活動が活発化し、現在に至っている。

② 東トルキスタン独立問題に起因したテロのほとんどが新疆ウイグル自治区内で発生

- 東トルキスタン独立問題に起因したテロ動向で特筆されるのは、そのほとんどが新疆ウイグル自治区内で発生しているという点である。
- また、新疆ウイグル自治区以外では、ウイグル族住民の多いキルギス・カザフスタン等でテロを実行したケースが数件あるのみで、中国国内でも大規模なウイグル族コミュニティのない北京・上海等を含めた同自治区以外では、ほとんどテロを実行していない。
- 唯一の例外としては、1997年3月7日夜に北京市内で発生した路線バス爆破テロ事件である。この事件は、北京市西部の繁華街である西単通りのバス停で、路線バスが停車した直後に車内で爆発が発生し、約10人が負傷した事件である。(現場は中国政府首脳が多数住んでいる中南海及び天安門広場から数百mしか離れていない場所) 台湾の台湾中央通信社は事件翌日の3月8日、新疆ウイグル自治区の東トルキスタン自由組織 (East Turkestan Free Organisation) と称するウイグル族独立派グループが犯行声明を出したと報じたが、カザフスタンに本拠を置く東トルキスタン民族統一革命戦線 (National Revolutionary Front of Eastern Turkestan) 及びウイグル人解放運動 (Uyghur National Liberation Movement) は3月9日、連名で、そのような組織 (東トルキスタン自由組織) は存在しないとして、犯行声明を否定している。

③ チベット問題に起因した件数はごく少数

- 2008年3月10日から中国西部のチベット (西藏) 自治区 (TAR : Tibet Autonomous Region) を中心に発生したチベット人等による騒乱は、その後、中国国内各地に飛び火し、4月上旬まで約1ヶ月間にわたりデモ・抗議活動が国内で頻発した。また、2008年3月31日から開始された北京オリンピックの聖火リレーにおいては、世界各地で抗議活動が発生し、大きな混乱も発生したことから、中国政府はチベット仏教 (ゲルク派) の最高権威者であるダライ・ラマ (Dalai Lama) 14世による謀略であると主張した。また、中国政府は自爆テロを含め、チベット亡命政府が中国国内でテロを行う危険性を何度となく発出している。
- しかしながら、図表5で分かる通り、チベット自治区内のチベット族又はチベット亡命政府が首謀・実行したと思われるテロはほとんど発生していない。
- また、ダライ・ラマ (Dalai Lama) 14世が主導するチベット亡命政府は、20年以上にわたり、チベット自治区内での「高度な自治」を要求し、話し合いによる解決を求めている。そのため、テロを実行・首謀することは、世界の世論を硬化させることにつながることから、このような手段を取らない方針であることが、その最大の要因と言える。

④ 航空機・列車・バス等の公共交通機関でのテロが多い

- 中国国内でのテロ動向の特徴としては、航空機・列車・バス等の公共交通機関でのテロ事件が多いという点である。特に、航空機・バスにおけるテロ事件が多いことが特筆される。
- 公共交通機関におけるテロ事件は、全世界的に見ても増加する傾向が顕著である。特に、列車に対するテロは全世界的に増加する傾向にあるが、中国の場合には、航空機・バスにおけるテロ事件が多いことが特徴となっている。
- 特に中国においては、航空機におけるテロ事件 (ハイジャック・放火等) が頻発しており、そのほとんどが国内線でのテロ事件である。(1989年12月16日に北京発上海経由ニューヨーク行きの中国国際航空公司 CA981 便の事件のみが国際線)
- 世界的な傾向としては、2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、航空機におけるテロ事件は、大幅に減少する傾向にある。その背景としては、航空機の操縦室及び乗客・貨物等のセキュリティ体制の大幅な強化が挙げられる。しかしながら、中国においては、米国同時多発テロ事件以降も頻発していることが特徴となっている。

⑤ 外資系ショッピングでのテロが多い

- 中国においては、外資系ショッピングセンターでテロが発生することが多い。この背景には、中国人の愛国的ナショナリズムの要因もあると見られるが、実際には中国国内での小売業の競争の激化に伴い、その妨害行為として、テロが行われることが多いとの指摘もある。
- その意味では、政治的な目的よりも営利目的の犯罪行為と見るべきである。

⑥ 北京オリンピックに呼応したと思われるテロは極めて少数

- 北京オリンピックに呼応したテロは、シンガポール華字紙「聯合早報」が 2008 年 6 月 3 日、北京国際空港で 2008 年 5 月に自動車爆弾テロ未遂があり、当局が秘密裏に摘発したと報じた以外、中国国内では発生していない。同紙は中国当局がこの事件について、新疆ウイグル自治区の独立を求める勢力が企てた疑いがあると見ているとも報じているが、真偽は定かではない。
- 唯一、2008 年 5 月 17 日に浙江省温州市竜湾区竜華村でビルの前に駐車していたマイクロバスが爆発し、17 人が死亡、40 人が負傷した事件のみが、その可能性を指摘されている。この事件について浙江省政府は、その後の捜査で、前日闇賭博で約 1,000 元負けた 54 歳の男が盗んだトラクターに爆薬を積んで賭場へ乗り込もうとして、入り口近くに駐車してあったマイクロバスと乗用車に体当たりを試みているうちに引火したと発表した。しかしながら、この爆発による被害が半径 63m にわたっていたこと、浙江省政府の発表が当初事故と発表したものが後に爆発事件と訂正されたこと、更に同省政府が事件を重視して同市党委書記らを現場に急行させていること等、浙江省政府の対応に不自然な点が多い。
- 更に普通の村民であるはずの犯人の自宅からは、黒色火薬・信管・導火線等が押収されていること、更に事件当日の午前中に聖火リレーが同市内で行われていたこと等、政治的意図をもったテロであった可能性が指摘されている。

3. 中国国内で活動する主なテロ組織

中国国内で活動しているテロ組織としては、下記のような組織が挙げられる。

① 新疆ウイグル自治区の独立派

- 東トルキスタン・イスラム運動 (ETIM : East Turkestan Islamic Movement)
 - 1997 年に東トルキスタンの建国とイスラム化を目指すテロ組織として、ハサン・マフスーム (Hasan Mahsum) によって設立された。
 - 2003 年 12 月 15 日に中国政府により、テロ組織に指定された。
 - その後、パキスタン軍は 2003 年 12 月 24 日、ハサン・マフスームが 2003 年 10 月 2 日、パキスタン領内のアフガニスタン国境近くで Al-Qaida 掃討作戦中のパキスタン軍に殺害されたと発表している。
 - 2005 年 7 月には、トルコでの集会で、北京オリンピック阻止、上海万博阻止を表明した。
 - これに対し、中国公安当局は 2007 年 1 月 5 日、ETIM の訓練キャンプを攻撃し、18 名を殺害し 17 名を拘束したと発表している。
 - 目的・思想等においては、イスラム原理主義テロ組織であり、Al-Qaida・ETLO 等のイスラム原理主義テロ組織と連携していると思われる。
 - 活動拠点は、新疆ウイグル自治区の他、アフガニスタン、パキスタン、キルギス等である。
 - 勢力は不明であるが、数多くの少数部隊 (セル組織) からなっているとされている。
- 東トルキスタン解放組織 (ETLO : East Turkestan Liberation Organization)
 - 東トルキスタンの建国とイスラム化を目指すウイグル民族分離主義のテロ組織で、別称は SHAT (Sharq azat Turkestan) である。
 - 1996 年に中国とトルコのウイグル人過激派によって設立された。

- 本部はトルコのイスタンブールで、中央アジアの他、ドイツと米国に支部がある。
- 指導者は、ムハンマド・エミン・ハズレット (Muhammad Emin Hazret) である。
- 2003年12月15日に中国政府により、テロ組織に指定され、ハズレットもテロリストに指定された。
- 中国政府によれば、同組織は1997年～1999年にかけて、数百人規模をアフガニスタン、キルギス、カザフスタン、チェチェン等の訓練キャンプに派遣している。また、1998年～2002年にかけては、キルギス、カザフスタン、新疆ウイグル自治区において、強盗・放火・殺人・爆弾テロ等を行っている。
- 同組織は、Al-Qaidaからの資金援助の他、イスラム原理主義テロ組織であるウズベキスタン・イスラム運動 (IMU : Islamic Movement of Uzbekistan)、ラシュカール・エ・タイーバ (LET : Lashkar-e-Tayyiba) 等と連携していると言われている。
- 2005年9月に中国政府に対し、「戦争開始」を宣言する声明映像を英国営放送 (BBC) に送付している。

□ 世界ウイグル青年代表大会 (World Uyghur Youth Congress)

- 2003年12月15日に中国政府により、テロ組織に指定された。
- 2004年4月16日、1992年12月にトルコのイスタンブールで設立された東トルキスタン民族会議 (East Turkestan National Congress) と合併し、現在では世界ウイグル会議 (World Uyghur Congress) となっている。本部はドイツ・ミュンヘンである。
- 東トルキスタン及び在外ウイグル族の利益を代表する唯一の国際的組織を標榜しており、平和的手段によるウイグル族の政治的地位確立を主張している。
- 傘下には、20の各種組織があり、在外ウイグル族組織では最大の運動組織となっている。
- 初代議長はエルキン・アルプテキン (Erkin Alptekin) 氏であったが、2006年11月26日からラビア・カーディル (Rebiya Kadeer : 女性) 氏が議長を務めている。
- 現議長のラビア・カーディル氏は、新疆ウイグル自治区出身のウイグル族で、同自治区で実業家として成功し、人権活動家としても知られている。その後、中国人民政治協商会議委員を務める等、活躍したが、中国政府は1999年8月13日にウルムチ (烏魯木齊) 市内に滞在していた米国議会関係者に接触しようとした同氏を逮捕し、米国に亡命した夫に対して「不法に機密情報を漏洩した」として懲役8年の実刑判決を下した。その後、投獄されたが、2005年に米国へ亡命した。なお、同氏は2006年にはノーベル平和賞の受賞候補の1人にも選ばれている。
- 一方で中国政府は、ラビア氏を「東トルキスタン・テロリスト勢力」の一員であるとして批判を続けており、国際社会における動きを牽制している。

□ 東トルキスタン情報センター (East Turkestan Information Center)

- 2003年12月15日に中国政府により、テロ組織に指定された。
- 東トルキスタンに関する広報活動を行っており、ドイツ・ミュンヘンに本部を置いて活動している。

② その他

□ 南モンゴル民主連盟 (SMDA : South Mongole Democratic Alliance)

- 1992年5月に内モンゴル自治区 (Inner Mongolia Autonomous Region) で設立された。
- 創設者はハダ (Hada) 氏である。
- 1995年初頭に機関紙「南モンゴルの声 (Voice of Southern Mongolia)」を創刊したが、直後に発禁処分となった。
- 1995年12月10日、ハダ氏が中心となり、南モンゴルのモンゴル人に対する中国政府の圧政に反対して平和的デモと大学における学生ストを組織したが、同氏をはじめとするSMDAのメンバーと支持者70名以上が逮捕された。(ハダ氏は現在でも内モンゴル自治区赤峰刑務所に拘置されている)
- 中国当局は同連盟を分離活動に従事する非合法組織に認定している。
- 現在、内モンゴル自治区での民族構成は、漢民族79%に対し、モンゴル族17%となって

おり、少数派となっている。そのため、組織的な独立運動はほとんど行なわれていない状況である。

- 内モンゴル人民党 (Inner Mongolian People's Party)
 - 1980年代に Xi Haiming (Temtsetl Shobshuud) 氏・Huchuntegus (Hu Qing Te Gu Si) 氏・Wang Manglai (Wang Man Lai) 氏・Hada 氏の4人により、内モンゴルの独立のための政党として、創設が計画された。
 - 1991年に Xi Haiming 氏がモンゴルに亡命し、1992年以降はドイツ・ケルンに在住している。
 - Xi Haiming 氏が中心となり、米国ニュージャージー州プリンストン (Princeton) で1997年3月23日に創設された。
 - 内モンゴル自治区内での活動を中心として分離独立を目指しているが、文化大革命時代の中国政府のモンゴル人に対する虐待行為を米国内でアピールすることに中心が置かれている。
 - 同党の活動については「Southern Mongolian Human Rights Information Center」のサイトで広報活動を行っている。
 - SMDA 同様に、内モンゴル自治区内での組織的な独立運動はほとんど行なわれていない状況である。

- その他犯罪組織等

(詳細省略：契約先にはその他犯罪組織の概要・動向について記載・配布している)

4. オリンピックにおけるテロ動向

図表6は、過去に国際的なスポーツの祭典を標的とした主なテロ事件の一覧である。

【図表6：国際的なスポーツの祭典を標的とした主なテロ事件】

発生年月日	発生国	概要
1958年2月24日	キューバ	アルゼンチンの自動車競技チャンピオンのファン・マヌエル・ファンジオがキューバ・ハバナのホテルロビーから「7月26日運動」により誘拐された。ファンジオがレースに参加することを阻止し、キューバの威信を失墜させる目的であったと言われている。
1972年9月5日	西ドイツ	【ミュンヘン・オリンピック襲撃事件】 ミュンヘン・オリンピックで「黒い9月」を名乗る武装グループ7人が選手村のイスラエル宿舍を襲撃し、イスラエルのコーチと選手2人を射殺、イスラエル選手団9人を人質にとって立てこもった。武装グループはイスラエル政府に対し、獄中のゲリラ200人の釈放を要求した。イスラエル政府は、ゲリラの釈放要求を拒否。脱出のために向かった空軍基地において西ドイツ警察による一斉射撃が開始され、ゲリラ4人が射殺された。後に、3人が逮捕された。ゲリラの投げた手榴弾で選手たちの乗ったヘリコプターは爆破され、人質は全員死亡した。
1978年6月9日	ポルトガル	ワールドカップ・サッカー・アルゼンチン大会開催中のポルトガル・リスボンにあるアルゼンチン大使館で爆弾が爆発。アルゼンチンの左翼系組織が犯行声明。
1980年5月1日	フランス	7月19日開会のモスクワ・オリンピックを前にパリのソ連系新聞の販売店が爆破され、フランス人5人が負傷。
1986年9月14日	韓国	【金浦空港爆発事件】 金浦空港国際到着ロビー5番ゲートと6番ゲートの間にある出入り口付近で爆発が発生した。ターミナル外に設置されていた円筒型ステンレス製のゴミ箱の中に爆発物が仕掛けられていた。この爆発で韓国人5人が死亡、31人が負傷。韓国ではアジア大会開幕を6日後に控え、外国選手団・役員ら関係者が連日入国しており、空港も歓迎気分を盛り上げて

発生年月日	発生国	概要
		いるところだった。北朝鮮の犯行との見方が有力。
1987年11月29日	韓国	【大韓航空機爆破事件】 イラク・バグダッド発韓国・ソウル行きの大韓航空 858 便（アブダビ・バンコク経由）ボーイング 707 型機が北朝鮮の工作員によって飛行中に爆破され、乗客・乗員 115 人が死亡。拘束された実行犯（金賢姫）は翌年のソウル・オリンピック妨害が目的であったと供述。
(図表一部省略：契約先には省略していない図表を記載・配布している)		
2004年8月19日	ギリシャ	オリンピック開催中のアテネで、市中心部に近いギリシャ陸上連盟の事務所に爆弾を仕掛けたとの電話が地元紙にあった。警察が屋内を調べたが、爆発物は見つからず、オリンピック競技にも影響はなかった。
2004年12月12日	スペイン	サッカー・スペイン1部リーグのレアル・マドリードの本拠地「サンチャゴベルナベウ」に爆弾を仕掛けたとの電話があり、レアル・ソシエダ戦の観客7万人と選手らが避難、試合が終了直前に打ち切られた。爆弾は発見されなかった。爆破予告はバスク祖国と自由（ETA）を名乗る人物からバスク地方の新聞社に寄せられた。
2005年4月4日	タイ	ヤラ県の専門学校の前で道路沿いに仕掛けられた爆弾が爆発、警備中の治安当局者4人が重軽傷。現場近くでは同日夕からサッカーの試合が予定されており、警察や軍が警備に当たっていた。携帯電話が起爆装置に使われた模様。
2005年6月25日	スペイン	同日午後、マドリッド市内 Peineta スポーツスタジアムの近くで、自動車爆弾が爆発。死傷者はいなかった。バスク祖国と自由（ETA）が爆発前に予告電話を入れていた。スタジアムは2012年のオリンピック開催を目指して、スペインが建設している最中だった。
2006年1月23日	イタリア	北部のトレント市内を通過中に聖火が4人組に一時奪われた。聖火は警察官らが数十m 追い掛けて、すぐに取り戻され、リレーは続けられた。4人のうち3人が男で、1人が女。いずれも無政府主義者らで他の4人とともに、これまでもリレーでは横断幕やメガホンを持って妨害していた。
2006年1月27日	イタリア	イタリア紙が1月上旬にミラノ空港から入国しようとしたシリア人3人が、トリノ・オリンピック期間中に自爆テロを行おうとしていた可能性があったと報道。

注：東京海上日動リスクコンサルティング株式会社作成のテロリズム・データベースより作成

上記図表 6 からは、国際的なスポーツの祭典に関連するテロにおいては、下記のような傾向があることを読み取ることができる。

- (A) テロ実行組織としては、開催国で活動するテロ組織が大部分である。（その背景としては、国際的なスポーツの祭典に関連し、テロを起こすことにより、実行したテロ組織が世界的に注目を浴びることが挙げられる。つまり、テロ組織にとって、効果的な誇示及び売名行為の一環ということができる）
- (B) 標的としては、開催国内の祭典関連の施設・公共機関施設・空港等が大部分である。また、1972年9月5日のミュンヘン・オリンピック襲撃事件以降、国際的なスポーツの祭典におけるセキュリティ体制の大幅強化により、狙いやすい標的（ソフトターゲット）が標的となっている傾向が見られる。
- (C) 冷戦時代においては、開催国に反対する国等による国家テロも発生している。
- (D) テロ実行時期としては、開催期間中の他、開会の1ヶ月前・1週間前といった象徴的な日に発生することが多い。
- (E) 祭典の参加選手等に対するテロについては、1972年9月5日のミュンヘン・オリンピック襲撃事件の教訓から、これらイベントでのセキュリティ体制が高度に構築されていることから、当該事件以降、ほとんど発生していない。

5. 北京オリンピックを標的としたテロの可能性

今次北京オリンピックを標的としたテロの可能性として挙げられるものは、以下の通りである。

① 新疆ウイグル自治区独立派

- 既述の通り、新疆ウイグル自治区の独立派のうち、イスラム原理主義テロ組織として、最近活動が活発化している ETIM・ETLO 等が北京オリンピックを標的にしていることは間違いない状況である。
- 昨今のチベット暴動での国際世論の盛り上がりを見ても、その意向を助長している。実際中国公安部は、2008年4月10日に下記のように発表を行なっている。(北京オリンピックを狙った2件のテロ計画を摘発したと発表)
 - 1月4日～11日：東トルキスタン・イスラム運動の指令による北京オリンピックを狙ったテロ計画を摘発(阿吉買提をはじめとする首謀者及び中核メンバー10人を逮捕。テロ活動の拠点3ヶ所、爆薬・毒物の製造実験拠点1ヶ所を粉砕、爆破装置18基、黄色火薬4kg、雷管7本、爆薬原料9種計100kg、漏斗・メスシリンダー・電子秤等の爆薬・毒物の製造器具13種、犯行用自動車3台、パソコン2台、光ディスク製造器3台、活動資金16,000元及び大量の「聖戦」訓練資料を押収。捜査の結果、同テロ組織が東トルキスタン・イスラム運動(ETIM)の直接的な指揮の下、北京オリンピックを妨害・破壊するため、5月から北京や上海で毒物混入・爆破等のテロ活動を実行する計画だったとされる)
 - 3月26日～4月6日：北京オリンピックを狙ったテロ活動を計画していたテロ組織をウルムチで殲滅(首謀者の阿不都熱合曼・吐爾遜・庫爾班・木塔里甫等の容疑者35人を逮捕、爆薬9.51kg、雷管8本、爆破装置2基及び「聖戦」宣伝品を押収。捜査の結果、同組織は北京オリンピック開催中に外国人記者、観光客、選手を誘拐し、国際的な波紋を引き起こすことを計画していたとされる)
- 北京オリンピックは2001年7月13日にロシア・モスクワで開かれた第112回IOC総会での投票により、決定した。そのため、これ以降、中国政府はオリンピックにおけるテロの阻止を大きな目標に設定した。更に、2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件において、イスラム原理主義テロ組織の国際的なネットワークが明示されたことは、中国政府にとっては、大きな脅威となった。そのため、中国政府は極めて強力な取締りを実施している。
- 更に、2008年3月10日以降のチベット自治区等での暴動の頻発もウイグル問題へ波及することを懸念し、更に熾烈な取締りを行なったと言われている。
- 既述の通り、これらの組織としては、北京オリンピックを標的にテロを行なう意向は極めて強いと言えるが、一方、これらの組織がテロを始めた1990年代初頭以降で、新疆ウイグル自治区以外の中国国内でテロを行なったことは、数件に過ぎない。また、当然ながら北京市内を含め、今後開催に合わせ、更なる警備強化となることから、これらの組織のテロ実施能力という点で、発生の可能性は相対的に低いと言える。つまり、北京オリンピックの新疆ウイグル自治区独立派によるテロを行なおうとする意向が強い(テロ脅威が高い)が、実行能力の面では低いことから、実際にこれらの組織によるテロが実行される可能性は低いと言える。
- なお、中国公安部の2008年4月10日の発表等でも、新疆ウイグル自治区独立派の組織性・計画性・凶悪性を誇示していることは、テロ脅威の存在を明示する以上に、それらに対する取締り強化の方便としての意味合いが強いと言える。つまり、特定の組織の凶悪性等を誇張することは、その組織に対する徹底的な取締りを可能にするとの理論となっている。このように、取締り強化の方便として、テロ脅威を煽るやり方は、従来から行なわれており、言論の自由が大幅に制限され、報道機関への規制が極めて厳格な中国では、政府・共産党の常套手段であると言える。(2008年3月のチベット自治区での騒乱に際しても同様にチベット人の抗議活動の凶悪性・残虐性を誇張し、大規模な取締りを実施している)

② チベット自治区独立派

- 2008年3月10日から中国西部のチベット(西藏)自治区(TAR: Tibet Autonomous Region)を中心に発生したチベット人等による騒乱は、その後、中国国内各地に飛び火し、4月上旬まで約1ヶ月間にわたりデモ・抗議活動が国内で頻発した。また、2008年3月31日から開

始された北京オリンピックの聖火リレーにおいては、世界各地で抗議活動が発生し、大きな混乱も発生したことから、中国政府はチベット仏教（ゲルク派）の最高権威者であるダライ・ラマ（Dalai Lama）14世による謀略であると主張した。

- また、中国政府は自爆テロを含め、チベット亡命政府が中国国内でテロを行う危険性を何度となく発出している。しかしながら、既述の通り、チベット自治区内のチベット族又はチベット亡命政府が首謀・実行したと思われるテロはほとんど発生していない。
- 更に、仏教の五戒の一つとして不殺生戒があることから、自爆テロ等の不特定多数を標的としたテロを行う可能性は、皆無に等しいと言える。
- 既述の通り、ダライ・ラマ（Dalai Lama）14世が主導するチベット亡命政府は、20年以上にわたり、チベット自治区内の「高度な自治」を要求し、話し合いによる解決を求めている。そのため、テロを実行・首謀することは、世界の世論を硬化させることにつながることから、このような手段をとる可能性は極めて小さいと言える。
- ちなみに、2008年5月4日には、ダライ・ラマ14世の特使であるロディ・ギャリ（Lodi Gyaltsen Gyari）氏及びケルサング・ギャルツェン（Kelsang Gyaltsen）氏が中国共産党統一戦線工作部代表の朱維群上級副部長及び斯塔副部長と広東省深圳市で会談した。更に、2008年7月1日～2日にかけて、再度北京で両者の協議が行なわれており、そのような点からしても、チベット独立派がオリンピックを標的としたテロを行なう可能性はほとんどないと言える。

③ それ以外の民族系独立派

- 既述の通り、中国国内の分離独立運動としては、内モンゴル自治区での活動が挙げられる。しかしながら、その中心となっている南モンゴル民主連盟（SMDA：South Mongole Democratic Alliance）・内モンゴル人民党（Inner Mongolian People's Party）の活動は限定的である。
- また、現状における内モンゴル自治区での民族構成は、漢民族79%に対し、モンゴル族17%となっており、組織的な独立運動はほとんど行なわれていないのが実情となっている。
- そのため、内モンゴル自治区の独立派が北京オリンピックを標的にテロを行なう可能性は極めて低いと言える。
- また、それ以外の分離独立派がテロを行なう可能性も、同様に極めて低いと言える。

④ 法輪功

北京オリンピックを標的としてテロを行なう可能性として、中国政府は法輪功を挙げている。概要・経緯・現状・テロを実行する可能性は、以下の通りである。

- 概要・経緯
 - 法輪功は吉林省公主嶺市出身の李洪志によって、1992年5月に創設された。
 - 1992年の創設以降、中国国内を中心に普及活動が行われ、1995年3月には海外（フランス・パリ）でも普及活動が開始された。
 - 李洪志は1998年4月、家族（妻・娘）と共に米国に移住し、永住権を獲得し、現在も米国で在住している。
 - 法輪功は、佛家と道家の思想を根底にした気功で、人間の身体を健康にすると共に根本から改善・向上させる修煉を行う功法であると言われている。普及においては、門下生に「真・善・忍」に基づき常に自分自身を律し、すべての執着心を捨て去ることを求めている。
 - 1992年の普及活動開始以降、がん等の難病も治ったとのうわさも広がり、1999年の時点で、門下生が共産党員数を上回る6,000万人以上に達したとも報じられた。（法輪功によれば、現在の門下生数は世界80ヶ国以上で1億人以上とのこと）
 - この状況に危機感を持った中国政府は、1999年初頭から李洪志氏を批判する報道を行なった。（報道は大手新聞等で行なわれたが、言論の自由・報道機関への規制が厳格な中国においては、これらの報道は中国政府・中国共産党の方針・姿勢を伝えるものに過ぎない）
 - これに対し、門下生等による示威活動が活発化し、1999年4月25日には中国共産党幹

部の私邸・執務室のある北京中心部の中南海、故宮周辺で約 2 万人以上が同団体の活動公認を求め、大規模な示威行動を展開した。(北京中心部でこれだけ大規模な当局への抗議活動が起きたのは 1989 年 6 月 4 日の天安門事件(六四天安門事件)以来)

- これに対し、中国政府(中国共産党)は 1999 年 4 月 27 日、この大規模抗議行動について初めて公式見解を表明し、「気功の名目を借りて社会の安定を脅かす行為には、法に基づいて処罰する」と強く警告した。また、中国の公安当局は 1999 年 7 月 19 日から 20 日にかけて、法輪功幹部メンバーを一斉摘発し、少なくとも地域の幹部級の 70 人が逮捕されたと言われている。
- また、中国政府は法輪功が社会の安定を脅かすとして、1999 年 7 月 22 日、法輪功を邪教と断定し、非合法組織に指定した。それと共に活動の全面禁止を発表した。(法輪功の宗教性については、法輪功自体が気功団体であると主張しており、門下生も宗教との認識は持っていない。ちなみに日本でも、日本法輪大法学会は NPO(特定非営利活動法人)法人格で活動している)
- 1999 年 7 月 29 日には、中国当局によって逮捕令状が出され、国内における全国指名手配を受けると共に国際刑事警察機構(ICPO)に国際指名手配を要請した。(なお、ICPOはこの要請を拒否したと言われている)
- 更に、全国人民代表大会(全人代)常務委員会は 1999 年 10 月 30 日、事実上の法輪功の取締法である「邪教組織への取り締まりと邪教活動に対する防止・処罰に関する決定」(邪教法摘発法)を可決した。
- 中国中央テレビ台(中国中央テレビ:CCTV:China Central Television)は 2001 年 1 月 23 日、北京・天安門広場での焼身自殺の様態を放映した。その中で、自殺を図った者は法輪功門下生で、そのうち 1 人が死亡と報じた。(法輪功は、この焼身自殺は中国共産党による捏造報道であると主張している)
- 2001 年 7 月 13 日に 2008 年のオリンピックの開催地が北京に決定した直後から、中国共産党の法輪功に対する批判活動が再び活発化した。
- 特に、中国共産党宣伝部は 2001 年 7 月 15 日、北京において邪教反対に関する展覧会を主催した。これに呼応するように、各報道機関も法輪功を一斉に批判する記事を報道した。

□ 現状

- 中国政府はその後、法輪功に対する取締りを強化・継続しているが、国際社会から人権問題として注目されることを最大の懸念事項としており、主に法輪功の幹部の拘束と法輪功の有害性等を報道機関等で強調することに重点が置かれている。
- 一方、現在でも中国国内には数多くの法輪功門下生がおり、地下活動的な活動を行なっているとされている。また、中国国内でも一部で法輪功門下生の人権問題を指摘する動きもある。例えば、中国で最も著名な人権派弁護士で、ノーベル平和賞の候補者にもなったこともある高智晟氏は 3 度にわたり、共産党指導部への公開状の中で、法輪功門下生への弾圧を停止するように求めた。しかしながら、その後、同氏の弁護士事務所は閉鎖に追い込まれ、更に 2007 年 9 月 22 日に公安部に拉致されて以降、いまだに消息不明となっている。
- また、2007 年 10 月には、安徽省政治協商常務委員である汪兆鈞氏が中国共産党指導部へ政治改革を求める公開状を発表し、法輪功への弾圧を停止するよう求める等の動きもある。
- 世界的な人権擁護団体であるアムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)も再三再四、中国政府による法輪功に対する弾圧について、報告している。それらの報告によれば、2003 年末の時点で法輪功門下生の投獄者数は数万人に及ぶとされている。また、これら門下生への拷問・虐待も指摘されており、死に至ることも多いとされている。(2002 年末までに 500 人以上の門下生が収容中に死亡したとされている)

□ テロを実行する可能性

- このような国内外からの指摘がなされている現状においても、中国政府の法輪功への取締り・弾圧は徹底を極めており、中国国内で今後、法輪功が目立った動きをする可能性はほとんどないと言える。中国政府は、北京オリンピックにおける法輪功によるテロの可能性を指摘しているが、これまでも法輪功がテロを行なった事例は皆無であり、今後もそのような活動を行なう可能性は更に低い状況である。
- その一方で、最も可能性が高い活動としては、海外在住の法輪功門下生が北京オリンピック時に北京を訪問し、法輪功に関するプラカードを掲げる等の示威活動であると言える。いずれにしても、極めて平和的な運動が主であり、法輪功がテロを行なう可能性は皆無に等しいと言える。

⑤その他（犯罪組織等）

- その他、犯罪組織によるテロについては、これまでも政治的を持ったテロの例はほとんどなく、更に、北京オリンピックを標的とする目的もないことから、これら犯罪組織がテロを行なう可能性はほとんどないと言える。

6. 北京オリンピックにおけるセキュリティ対策

既述の通り、中国政府は2001年7月13日にロシア・モスクワで開かれた第112回IOC総会で2008年のオリンピック開催地に北京に決定した以降、オリンピックにおけるテロの阻止を大きな目標に設定している。これらのテロ対策としてのセキュリティ体制は、中国共産党政権が発足して以来、最大規模となっており、オリンピック期間中は戒厳令下の様相を呈するとも言われている。下記はその概要である。

【図表7：北京オリンピックを巡るセキュリティ対策】

年月日	事柄
2001年	
7月13日	2008年オリンピックの開催地に北京決定
12月13日	北京オリンピック組織委員会発足
2003年	
12月28日	北京市党委員会の強衛副書記長率いる15の政府及び関係機関から成る北京オリンピック安全保障作業強調グループが発足（同グループの下に指揮センター・情報センターが設置され、専門家数十人が顧問に就任）
2004年	
11月3日	北京オリンピック組織委員会の劉敬民常務副主席（北京市副市長）が「中央政府の関係機関も参加した（警備・テロ対策等）安全問題と伝染病を含む衛生問題の専門研究チームを発足させた」と発表
2005年	
5月9日	北京で国際テロ対策サミット開催（公安部李偉テロ対策局はテロ対策行為に法的な保障を与えるため関連部門でテロ対策方案の起草作業を進めていることを明らかに）
9月15日	国慶節（10月1日）を前に北京市の公安当局が国慶節休暇期間中のテロ・爆弾事件対策を強化するよう指示（北京オリンピックに向けた警備の予行演習との意味合い）
11月25日	北京オリンピックで警備を担当する北京市公安局の特殊部隊による大規模訓練が初めて外国メディアに公開
12月20日	公安部は北京オリンピックへ向けて新たにテロ犯罪・重大事件に対処する「特別警察部隊」が設置されたことが明らかに
2006年	
3月1日	フリーガンを含む社会治安を乱す行為を取り締まる「治安処罰法」施行
3月1日	北京市は2006年中に50万人規模の警官を2,000人増員し、更に民間警備部隊5万人を創設予定を発表
4月27日	北京市公安局は国内外のメディアに北京の繁華街を再現した大規模な施設で特殊部隊がテロリストから人質を救出する訓練を公開（中国政府はこれまで400人の警察幹部を過去3回のオリンピック開催地に派遣、各国の警備状況も分析したとのこと）

(図表一部省略：契約先には省略していない図表を記載・配布している)

2008年	
4月7日	中国民用航空局は北京オリンピックへの航空安全確保の一環として、同日から航空機の乗客がライターとマッチを機内に持ち込むことを禁止すると発表（従来、ライター・マッチの機内持ち込みは1999年6月に施行された規則によって数が制限されていた）
5月5日	北京オリンピック安全保障業務協調グループは北京オリンピックの安全を確保するため、人民解放軍のオリンピック安全保障任務部隊が実戦態勢で各準備を進めていると発表（人民解放軍はオリンピック開催中、北京市および市外にある競技区域の上空安全、臨海区域の海上安全、NBC（核・生物・化学）テロの防止・対処等、主に7項目の任務に当たる予定）
5月8日	人民解放軍オリンピック保安部隊が北京周辺4軍区の陸・海・空軍の各直属部隊からなり、戦闘機・VTOL（垂直離着陸機）・艦艇・地对空ミサイル・レーダー・対化学兵器装備等を擁していることが明らかに
5月18日	中国郵政集団は6月1日～10月31日まで全ての営業窓口で液体類・化学工業製品類・粉末類・電気機器装置類・せっけん状又は油脂状のもの・内容が不明な金属・気体・液体が密封された物品の取り扱いを禁止する旨の「郵便及び運輸管理業務強化に関する通知」を通達
5月23日	河北省秦皇島で武装警察隊河北総隊が①テロリストが人質を取る②爆発物を仕掛ける③ファンが試合会場で暴徒化するといったケースを想定し訓練を実施
5月29日	北京の地下鉄の運営会社は6月末から地下鉄の全123駅において、大きい荷物・液体を持ち込む乗客に対し検査員による検査の他、X線機器・警察犬を使った所持品検査を行うと発表（6月29日より実施）
6月9日	北京市安全操業監督管理局は7月1日～10月8日までの期間中、北京市での花火・爆竹の販売を禁止すると発表

7. 企業としての対策

(詳細省略：契約先には具体的な対策等について記載・配布している)

以上

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2008年7月3日付「北京オリンピックにおけるテロ脅威について」から抜粋したものである。

※「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2007年の実績で約40編のレポートを提供している。

参照 URL：<http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

(第192号 2008年7月発行)

北京オリンピック競技実施日程

(詳細省略：契約先には日程の詳細等を記載・配布している)